

調査結果のまとめと考察(前回調査との比較)

1 基本属性について (ニーズ調査報告書:P7~P12)

[調査結果のまとめ]

■ 家族構成について(問1)

- ・要支援認定者で、1人暮らしの割合は、5.5ポイント増
- ・要支援認定者で、夫婦二人暮らし(配偶者65歳以上)の割合は7.0ポイント減

【考察】一般高齢者の割合を勘案すると、今後1人暮らし高齢者の増が見込まれます。

また、要支援者で、ひとり暮らしで持ち家に住んでいる人や、日中一人になることが多い人の割合は高く、近所での見守りなどの体制の充実など1人暮らし高齢者への対応の必要性が増しています。

■ 介護が必要になった原因について(問2-1)

- ・要支援認定者では、第2位の「転倒・骨折」が、7.4ポイント増加

【考察】介護が必要となった原因は、2位の「転倒・骨折」が前回より大きく増加しており、1位の「高齢による虚弱」とともに、フレイル予防に力を入れて取り組む必要があります。

■ 主たる介護者について(問2-2)

- ・要支援認定者の主たる介護者は、配偶者が5ポイント減、息子が4.1ポイント増、介護サービスのヘルパーが6.8ポイント増加

【考察】主な介護者では「息子」が増加しており、介護は女性の役割という考え方が変化してきています。また家族の介護力の低下に伴い、「ヘルパー」による介護の需要が高まっています。

2 からだを動かすことについて(ニーズ調査報告書:P13~P19)

[調査結果のまとめ]

■ 外出する際の移動手段について(問13)

- ・徒歩の割合が、一般高齢者で4.8ポイント、要支援認定者で5.9ポイント増
- ・路線バスの割合が、要支援認定者で6.3ポイント増
- ・病院や施設のバスが、要支援認定者で4.3ポイント増
- ・自動車(自分で運転)は、一般高齢者、要支援認定者とも変化なし

【考察】支援が必要な方ほど、外出の回数が減る傾向にあり、外出を控える理由が「足腰などの痛み」、「交通手段がない」が多くを占めています。このことから、外出手段の確保が課題になっていることが伺えます。公共交通機関がない(少ない)地域等では、移動手段は自家用車に頼ることが多くなります。そうした中で、公共の移動サービスや地域の助け合いなどによる移送の必要性がこれまで以上に高まってくることが想定されます。

3 食べることについて(ニーズ調査報告書:P20~28)

[調査結果のまとめ]

■半年前に比べ、硬いものが食べにくくなったか(問 17)、お茶や汁物等でむせることがあるか(問 18)、口の渇きが気になるか(問 19)において、一般高齢者及び要支援認定者のポイントが増

【考察】口腔機能低下リスク該当者が増加傾向にあります。口腔機能は、楽しく食事できるなどの生活の質に大きく関わり、幸福感との相関関係も高いことから、口腔機能に関わる啓発や機能強化対策などの充実が必要です。

4 毎日の生活について(ニーズ調査報告書:P29~37)

[調査結果のまとめ]

■物忘れが多いと感じるか(問 25)

・要支援認定者では、「はい」の割合が、5.8 ポイント増

■趣味はあるか(問 41)、生きがいはあるか(問 42)

・一般高齢者及び要支援認定者で、「思いつかない」の割合のポイントが増

【考察】後期高齢者人口の増加とともに、認知機能の低下が心配な人が増えています。趣味や生きがいの有無は、認知症の予防にも影響を及ぼします。趣味や生きがいを持てるように支援する必要があります。

5 地域での活動について(ニーズ調査報告書:P38~43)

[調査結果のまとめ]

■以下の会やグループに参加していない割合について(問 43)

- ① ボランティア 一般高齢者 6.4 ポイント増、要支援認定者 11.1 ポイント増
- ② スポーツ関係 一般高齢者 6.6 ポイント増、要支援認定者 11 ポイント増
- ③ 趣味関係 一般高齢者 7.4 ポイント増、要支援認定者 8.3 ポイント増
- ④ 学習・教養サークル 一般高齢者 9.4 ポイント増、要支援認定者 9.8 ポイント増
- ⑤ サロン 前回調査比較対象なし
- ⑥ 老人クラブ 一般高齢者 7.3 ポイント増、要支援認定者 7.2 ポイント増
- ⑦ 町内会・自治会 一般高齢者 6.2 ポイント増、要支援認定者 3.2 ポイント増
- ⑧ 収入のある仕事 一般高齢者 4.2 ポイント増、要支援認定者 11.3 ポイント増

■地域住民の有志でグループ活動を行い地域づくりを進めるとしたら、参加してみたいか(問 44)

・「参加したい、しても良い」の割合が一般高齢者で 56.3%(5.6 ポイント減)、要支援認定者で 40.7%(0.7 ポイント減)

■地域づくりに「企画・運営」として参加してみたいか(問 45)

・一般高齢者では、「是非参加したい」「参加しても良い」「参加している」の割合が「参加したくない」を若干下回るが、差異はない。

・要支援認定者では、「参加者」としての割合が「参加したくない」の割合が高い。

【考察】社会活動への参加が減少傾向にあり、他者との関わりが少なくなっていることが伺えます。一方で、「地域ケアシステム」を支える高齢者の担い手はかなり多くの割合で存在するということがわかります。一人一人の気持ちを紡ぎ、支え合いの活動に参画してもらうための活動を活性化させていくことが重要です。

6 あなたとまわりの人の「たすけあい」について(ニーズ調査報告書:P44~P52)

[調査結果のまとめ]

■家族や友人・知人以外で、何かあった時に相談する人について(問 52)

・要支援認定者において、「ケアマネジャー」が 15.4 ポイント増

・一般高齢者において、「そのような人はいない」の割合が高い。

【考察】ケアマネジャーの関わりが在宅生活を送る上で主軸となっている傾向があります。心配ごとについて、身近に相談できる行政窓口の周知・充実を図る必要があります。また、緊急時に対応できる地域づくりを推進していく必要があります。

7 健康について(ニーズ調査報告書:P53~P57)

[調査結果のまとめ]

■現在の健康状態について(問 56)

・一般高齢者及び要支援認定者とも、「まあよい」の割合が高く、「あまりよくない」、「よくない」の割合は、前回調査よりポイントが低い。

■現在どの程度しあわせか(問 57)

・一般高齢者では、「8点」と「5点」の割合が高く、要支援認定者では、「5点」の割合が高い。

【考察】健康であること、生きがいがあること、うつ傾向がないこと、経済的に安定していることとともに、他者と関わっていく姿勢があることが幸福感につながります。これらのことから、健康維持のための施策、生きがいづくり、積極的に他者と関わるしくみづくりや支援が重要であること、また、介護予防や閉じこもり防止、口腔機能の維持・改善、うつの予防等が必要です。

8 介護予防について(ニーズ調査報告書:P58)

■介護予防のために日ごろから取り組んでいることについて(問 64)

・「毎日の食事や栄養に気をつけている」が一般高齢者で 4.8 ポイント、要支援認定者で 2.5 ポイント増

- ・「適度な運動やスポーツをしている」が一般高齢者で 4.4 ポイント、要支援認定者
- ・その他の項目でも、介護予防に取り組んでいる人の割合が増えている

【考察】一般高齢者、要支援認定者とも、前回の調査よりも介護予防に取り組む人が増え、関心が高まっています。生活習慣病予防は、若いうちから取り組む必要があり、健康推進部門との連携を強化し、健康診査の結果や受診状況のデータ分析から、より有効で効果的な施策を展開する必要があります。また身近な場所で、介護予防に気軽に取り組める仲間づくりや、拠点づくりを進めていく必要があります。

9 高齢者の生活を支援するサービスについて(ニーズ調査報告書:P59)

■住み慣れた自宅で暮らし続けるために必要と思われるサービスについて(問 65)

- ・「炊事・洗濯・掃除などの家事援助」が要支援認定者で 6.6 ポイント増
- ・「買い物の代行」が、一般高齢者で 5.2 ポイント、要支援認定者で 5.9 ポイント増
- ・「蛍光灯の交換など軽微な作業」が、要支援者で 8.2 ポイント増

【考察】生活支援サービスのニーズは高く、高齢者の日常生活全般について柔軟なサービス提供が必要とされています。要介護状態、年齢、障がいの有無に関わらず、外出したい思いをかなえる交通施策について、まちづくりの視点から総合的に検討する必要があると考えられます。在宅医療の推進も重要課題となっているほか、近所の助け合いや企業による生活支援サービスの確保が求められています。

10 介護保険制度などについて(ニーズ調査報告書:P60~P64)

【考察】自宅や身近な地域で介護を受けられるよう、在宅介護サービスの充実が求められています。あわせて、介護保険事業の適切な運営が必要です。

11 認知症の人や家族への支援などについて(ニーズ調査報告書:P65~P69)

■認知症に対する相談窓口について(問 72)

- ・一般高齢者、要支援認定者とも「知らない」割合が 60%以上

■認知症についてのイメージ(問 76)

- ・すべての項目において、一般高齢者、要支援認定者とも前回調査と比較してポイント増

【考察】認知症について正しい認識を持つ人が増えています。認知症サポーター養成講座の開催等、啓発の成果が見られます。しかし一方で、いざという時の相談窓口の認知度は低く、相談窓口の周知が必要です。市の認知症対策事業についても、十分な周知が必要です。

12 今後の高齢者施策について(ニーズ調査報告書:P70~P71 問 78)

- ・「在宅高齢者を支える福祉サービスの充実」「声かけ見守りなど一人暮らし高齢者への支援」、「高齢者を介護している家族などへの支援」が、前回調査同様、上位を占めている。

【考察】単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加等を踏まえ、地域における継続的な支援体制としての在宅介護サービスの充実・強化が必要です。介護保険サービスの質・量の確保はもちろん、さまざまな角度から支援体制を提供するため、介護保険以外のサービスについても従来のサービス内容も含め、推進する必要があります。